

# 電 力 情 報

NO. 13

平成22年5月19日  
東 北 電 力 ( 株 )

## 「東北地域の景況調査」(平成22年1 - 3月期)について

当社では、東北6県および新潟県の経済や景気動向および生産状況を把握するため、平成8年3月より四半期ごとに「東北地域の景況調査」を実施しておりますが、このたび、平成22年1 - 3月期の調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

### (調査実施概要)

1. 調査対象 当社管内の産業用お客さま
2. 調査時期 平成22年4月1日～平成22年4月21日
3. 調査方法 郵送法
4. 回収状況 (発送)1,000事業所 (有効回答数)580件  
(有効回答率)58.0%

### (調査結果要旨)

#### 1. 業況の動向

「今期の業況判断DIは、2期ぶりに上昇し、2期ぶりに判断の分れ目となるゼロ値を上回っており、業況は持ち直しの動きが広がっている。」

各事業所の今期3ヵ月(平成22年1 - 3月期)の業況判断DIは、5.4と、前回調査(平成21年10 - 12月期)に比べ10.0%ポイントの上昇となっている。

前回調査における「来期3ヵ月(平成22年1 - 3月期)の業績見通し」(18.7)との比較では、24.1%ポイント高く、本調査開始以降、最大の上方修正幅となっている。

来期3ヵ月(平成22年4 - 6月期)の業況見通しDIは3.5と、今期の業況判断DIに比べ8.9%ポイントの低下となっている。

原因別にみると、今期3ヵ月の上昇理由において「海外需要増による生産増」の回答率が、2期連続で上昇(42.4% 48.5% 56.1%)しており、海外需要に明るさが広がっている。一方で、来期3ヵ月の下降理由において「原材料調達コストの上昇」の回答率が、2期連続で大幅に上昇(11.0% 21.4% 30.6%)しており、原材料価格の高騰への懸念が広がっている。

業種別でみると、今期3ヵ月の業況判断DIは、6業種においてゼロ値を上回っており、なかでも<輸送機械>が突出して高い水準となっている。ただし、<輸送機械>の来期3ヵ月については、海外需要減少への懸念などにより、DIが一転して50%ポイントを超える大幅な低下(50.0 → 2.1)となり、厳しい見通しとなっている。

## 2. 国内景気の動向

「今期の国内景気判断DIは、2期ぶりに上昇し、平成19年1-3月期以来12期(3年)ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を上回っており、国内景気は持ち直しの動きが広がっている。」

今期3ヵ月(平成22年1-3月期)の国内景気判断DIは、6.7と、前回調査(平成21年10-12月期)に比べ22.8%ポイントの上昇となっている。

前回調査における「来期3ヵ月(平成22年1-3月期)の国内景気見通し」(16.4)との比較では、23.1%ポイント高く、本調査開始以降、最大の上昇修正幅となっている。

来期3ヵ月(平成22年4-6月期)の国内景気判断DIは、3.8と、今期に比べて『上昇』の回答率が5%ポイント低下したものの、依然としてゼロ値を上回り、国内景気は持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

## 3. 生産設備

「平成21年度下半期の生産設備DIは、前回調査(平成21年度上半期)から上昇しており、さらに平成22年度上半期は、2年ぶりにゼロ値を上回り、設備投資に持ち直しの動きが現れる見通しとなっている。」

平成21年度下半期の生産設備DIは2.9と、判断の分かれ目となるゼロ値を下回っているものの、平成21年度上半期に比べ5.1%ポイントの上昇となっている。

特に、<輸送機械>では『減少』の回答率の大幅な低下(27.3% → 4.2%)により、DIは25%ポイントの上昇となり、生産設備の過剰感が急速に低下している。

平成22年度上半期の見通しDIは9.3と、平成21年度下半期と比べ12.2%ポイントの大幅な上昇となり、平成20年度上半期以来、2年ぶりにゼロ値を上回る見通しとなっている。

業種別にみると、<その他製造業>を除く9業種でゼロ値を上回る見通しとなっている。特に、東北地域でのウェイトが高い<電気機械>では、『増加』の回答率の上昇(10.1% → 25.8%)により、DIの上昇幅、水準ともに全業種のなかで最大となり、明るい見通しとなっている。

#### 4. トピックス『生産量、受注単価、仕入単価の状況について』

「今期の生産量は、持ち直しの動きが続いている。特に＜輸送機械＞では、『増加』の回答率が6割を超え、持ち直しの動きが鮮明になっている。一方で、仕入単価の上昇圧力が高まっており、特に、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞において、急速に厳しさを増している。」

前期（平成21年10 - 12月期）からの生産量の増減状況は、前回調査に比べ『増加』の回答率が上昇（30.1% 33.2%）し、『減少』が低下（26.3% 23.0%）したため、DI（『増加』 - 『減少』）は、10.2と、6.4%ポイントの上昇となっている。

これを業種別でみると、前回調査に比べて、＜食料品＞、＜電気機械＞を除く8業種において、DIが上昇しており、なかでも＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜その他機械＞、＜輸送機械＞では20%ポイントを超える大幅な上昇となっている。

特に＜輸送機械＞では、『増加』の回答率が6割を超え、『減少』の回答数がゼロとなるなど、他業種に比べDIが突出して高い水準となり、持ち直しの動きが鮮明になっている。

受注単価DIは、前回調査に比べ、全業種で改善しているものの、依然としてゼロ値を下回っており、単価は総じて低下傾向で推移している。生産量は持ち直しの動きにあるものの、受注環境は厳しい状況が続いているものと推察される。

仕入単価の上昇圧力が高まっており、特に、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞において、急速に厳しさを増している。原材料価格の上昇がその背景にあるものと考えられる。

受注単価の低下傾向が続くなか、仕入単価は上昇傾向が強まっており、東北地域における製造業の収益性は、厳しさを増しているものと推察される。

今回の調査結果の詳細は別紙のとおりです。

以上